



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6616 URL <https://www.torex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 芝宮 孝司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室 室長 (氏名) 前川 貴 TEL 03-6222-2875  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,864	30.2	3,897	222.3	4,124	241.9	3,157	238.2
2021年3月期	23,712	10.3	1,209	78.3	1,206	78.4	933	123.6

(注) 包括利益 2022年3月期 3,395百万円 (130.8%) 2021年3月期 1,470百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	288.60	—	14.9	12.4	12.6
2021年3月期	85.42	—	4.9	4.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 — 百万円 2021年3月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	34,770	22,729	65.4	2,077.66
2021年3月期	31,512	19,789	62.8	1,808.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,729百万円 2021年3月期 19,789百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,753	△1,608	△2,056	10,163
2021年3月期	1,790	△1,545	2,175	11,681

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	396	42.1	2.0
2022年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	481	15.2	2.3
2023年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		17.5	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	6.9	5,000	28.3	5,000	21.2	3,500	10.9	319.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	11,554,200株	2021年3月期	11,554,200株
2022年3月期	614,377株	2021年3月期	614,259株
2022年3月期	10,939,862株	2021年3月期	10,929,077株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,863	47.4	1,219	403.9	2,091	173.5	1,605	119.7
2021年3月期	8,724	△0.5	242	△14.5	764	72.8	730	154.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	146.73	—
2021年3月期	66.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,212	12,802	70.3	1,170.24
2021年3月期	16,888	11,599	68.7	1,060.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,802百万円 2021年3月期 11,599百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、2022年5月19日（木）にTDnet及び当社ウェブサイトへ掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症によるサプライチェーンの混乱等の影響を受けましたが、ワクチン普及に伴う経済活動の進展や各国での景気刺激策の実施により、景気の回復が見られました。しかしながら、年度後半には、世界的な資源価格の上昇、米国における金融引き締めやウクライナ情勢、日本においては急激な円安など、様々な不安定要素により、先行きの不透明感は強まっております。

当社グループが属するエレクトロニクス市場におきましては、半導体供給不足、原材料価格の高騰などの懸念がありながらも、リモートワークの定着などを背景としたデジタル機器向けの需要増加や産業機器向け部品の回復などにより、堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、従業員の感染症対策としてテレワークや時差出勤などを引き続き講じつつ、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・当社東京技術センター、関西技術センター及び米国R&Dセンターにおいて、マーケットインの発想に立脚した、差別化のできる高付加価値な汎用製品、及びターゲット市場として注力する車載機器・産業機器に向け、特長ある製品を迅速に市場へ投入していくため開発活動を進めました。
- ・品質向上とコスト削減を両立させるべく、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、協力会社や製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと安定供給、納期対応の実現を進めました。
- ・顧客訪問が制限される中、オンラインを活用しながら、各地域に密着した営業活動を継続し、顧客の要望や製品企画への迅速かつ柔軟な対応と営業基盤の維持に努めました。
- ・製品需要に対しては、世界的に半導体需要が高まる中、生産力を確保するべく、更なる設備投資を推進し、一方で、原材料価格の高騰に対しては、製品販売価格の値上げを進めております。
- ・当社のビジネスの成長を加速させるため、超低損失と低価格の両立が期待されるβ型酸化ガリウムを使用したパワーデバイスの開発を行う、株式会社ノベルクリスタルテクノロジーに対して追加出資を行い、新製品開発に関しても、様々なフェーズにおける活動を進め、連携を深めました。
- ・グループ収益の最大化につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、共同プロジェクトを推進しました。
- ・フェニテックセミコンダクター株式会社においては、製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上に加え、半導体需要の高まりに対応するため、本社工場の第一工場への統合作業の完了を延期し、本社工場での生産を継続しながら、第一工場・鹿児島工場において、更なる投資を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高308億64百万円（前年同期比30.2%増）、営業利益38億97百万円（前年同期比222.3%増）、経常利益41億24百万円（前年同期比241.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益31億57百万円（前年同期比238.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことにより、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べ、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高は10百万円、売上原価は16百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(製品別の売上高)

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前年同期比増減額	前年同期比増減率
VD ※1	2,322	682	41.6
VR ※2	5,782	1,278	28.4
DCDC ※3	4,319	1,294	42.8
ディスクリート ※4	16,230	2,405	17.4
その他 ※5	2,209	1,490	207.1
合 計	30,864	7,151	30.2

※1 VD	:	電圧検出器 (VD:ボルテージ・ディテクタ) は、電子部品・機器に供給される電圧を監視し、一定の電圧以下に低下した場合に、これを検出して、電子部品・機器をリセットしたり、復帰させるICです。
※2 VR	:	電圧レギュレータ (VR:ボルテージ・レギュレータ) は、出力電圧を常に監視して、入力電圧や負荷の条件が変化しても、あらかじめ設定したレベルの出力電圧になるように制御する回路です。
※3 DCDC	:	DC/DCコンバータは、電子部品・機器に供給される電圧を必要な電源電圧に変換する回路です。降圧・昇圧・昇降圧等の多彩な種類があり、効率的に電圧を希望値に変換することができます。
※4 ディスクリート	:	ディスクリートは、ICやLSIとは異なり、各々1つの機能の素子のみを備えている半導体 (個別半導体) です。具体的にはコンデンサ、トランジスタ、ダイオード、MOSFET、IGBTなどがあります。
※5 その他	:	「その他」には、各種ディスクリート (単機能の半導体素子部品)、マルチチップモジュール (複数のIC等を搭載したモジュール)、各種センサー製品等が含まれます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器、AV機器分野向けの売上が増加したことにより、売上高は209億45百万円 (前年同期比23.5%増)、セグメント利益は33億60百万円 (前年同期比259.4%増) となりました。

なお、収益認識に関する会計基準等を適用したことにより、日本セグメントにおける売上高は10百万円増加し、セグメント利益は5百万円減少しております。

#### アジア

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器分野向け及び車載分野向けの売上が増加したことにより、売上高は78億93百万円 (前年同期比42.8%増)、セグメント利益は5億29百万円 (前年同期比140.8%増) となりました。

#### 欧州

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器向けの売上が増加したことにより、売上高は12億5百万円 (前年同期比72.9%増)、セグメント利益は1億49百万円 (前年同期比247.1%増) となりました。

#### 北米

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器向けの売上が増加したことにより、売上高は8億20百万円 (前年同期比55.9%増)、セグメント利益は1億36百万円 (前年同期は9百万円) となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は248億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億58百万円増加いたしました。借入金の弁済や有形固定資産の取得等により現金及び預金が15億17百万円減少したものの、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が12億86百万円増加し、世界的な半導体不足の状況を踏まえて早めに在庫を確保したことにより商品及び製品が17億3百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は98億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億99百万円増加いたしました。これは主に当社連結子会社であるフェニテックセミコンダクター株式会社やTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTDにおける設備投資により機械装置及び運搬具が4億21百万円、建設仮勘定が2億98百万円増加したことによるものであります。これらの結果、総資産が347億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億58百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は89億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億98百万円増加いたしました。借入金の弁済により短期借入金が5億1百万円減少したものの、売上高の増加に伴い支払手形及び買掛金が3億75百万円増加し、設備投資等にかかる未払金が4億32百万円、未払法人税等が10億39百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は30億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億79百万円減少いたしました。これは主に借入金の弁済により長期借入金が9億50百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、負債合計が120億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計は227億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億39百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は65.4%（前連結会計年度末は62.8%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し営業活動によるキャッシュ・フローが17億53百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが16億8百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが20億56百万円減少した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は101億63百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加13億21百万円、増産による棚卸資産の増加25億8百万円等を要因とする資金の減少があったものの、売上高の増加による税金等調整前当期純利益44億14百万円等を主因として、17億53百万円の収入（前年同期比37百万円の収入減少）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が16億13百万円あったこと等により、16億8百万円の支出（前年同期比62百万円の支出増）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度にあった長期借入れによる収入40億円が当連結会計年度にはなかったこと、借入金の一部返済により短期借入金の増減額及び長期借入金の返済による支出が合計15億31百万円あったこと、また配当金の支払額が4億40百万円あったこと等により、20億56百万円の支出（前連結会計年度は収入側であったため、前年同期比42億31百万円の支出増）となりました。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	67.1	62.8	65.4
時価ベースの自己資本比率（%）	40.1	58.9	84.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.1	3.4	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	45.3	39.6	51.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

次期の経済環境は、世界的な資源価格の上昇、米国における金融引き締めやウクライナ情勢など、依然として先行き不透明な状態が続くものと予想され、一方で、半導体市場は引き続き堅調な需要が見込まれております。

当社におきましても、暫くは堅調で安定した需要が見込まれております。

このような環境のなか、翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高330億円（当連結会計年度比6.9%増）、営業利益50億円（同28.3%増）、経常利益50億円（同21.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益35億円（同10.9%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。このような観点から利益配分につきましては、戦略的投資による成長力の向上を図りつつ、当社を取り巻く経営環境並びに中長期の連結業績及び株主資本利益率の水準を踏まえて実施していくことといたします。

配当としましては、業績水準を反映した利益配分として連結配当性向20%以上、安定的かつ継続的な株主還元の拡充として株主資本配当率（D/E）3%程度を当面の目標として実施してまいります。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資、新たな事業分野への投資、財務体質の維持などに活用してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金として24円とさせていただきたく存じます。これにより、年間配当金は、中間配当金20円を加え、1株につき44円となる予定です。

また、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金28円、期末配当金28円、合わせて年間配当金は56円とさせていただき予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,737,170	10,219,751
受取手形及び売掛金	4,629,998	5,916,777
商品及び製品	1,734,438	3,438,373
仕掛品	2,448,495	2,818,287
原材料及び貯蔵品	1,287,325	1,940,970
その他	590,124	552,662
貸倒引当金	△5,948	△6,373
流動資産合計	22,421,604	24,880,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,429,076	2,403,060
機械装置及び運搬具(純額)	1,259,066	1,680,428
工具、器具及び備品(純額)	375,861	343,332
土地	1,247,258	1,247,258
リース資産(純額)	148,070	134,316
建設仮勘定	506,612	804,861
有形固定資産合計	5,965,946	6,613,258
無形固定資産		
ソフトウェア	870,668	752,856
その他	48,683	24,263
無形固定資産合計	919,351	777,120
投資その他の資産		
投資有価証券	966,440	1,056,742
退職給付に係る資産	321,973	463,063
繰延税金資産	535,578	587,245
その他	407,657	421,453
貸倒引当金	△26,422	△29,015
投資その他の資産合計	2,205,227	2,499,489
固定資産合計	9,090,525	9,889,868
資産合計	31,512,129	34,770,317



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,344,974	1,720,227
短期借入金	2,901,661	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,030,000	950,000
リース債務	47,560	38,216
未払金	1,052,957	1,485,304
契約負債	—	30,044
未払法人税等	203,234	1,242,667
賞与引当金	424,979	571,792
役員賞与引当金	15,100	45,000
その他	658,624	494,221
流動負債合計	7,679,092	8,977,473
固定負債		
長期借入金	3,362,500	2,412,500
リース債務	45,248	37,039
長期末払金	68,476	39,803
退職給付に係る負債	344,767	383,131
株式給付引当金	49,109	75,883
資産除去債務	83,336	84,990
繰延税金負債	60,769	1,033
その他	28,906	29,186
固定負債合計	4,043,114	3,063,567
負債合計	11,722,207	12,041,040
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	8,299,941	8,299,941
利益剰余金	9,115,933	11,817,830
自己株式	△749,981	△750,278
株主資本合計	19,633,828	22,335,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△146,619	△111,934
為替換算調整勘定	113,934	353,682
退職給付に係る調整累計額	188,778	152,101
その他の包括利益累計額合計	156,093	393,849
純資産合計	19,789,922	22,729,277
負債純資産合計	31,512,129	34,770,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	23,712,981	30,864,245
売上原価	17,753,827	21,389,757
売上総利益	5,959,153	9,474,487
販売費及び一般管理費	4,749,858	5,576,812
営業利益	1,209,294	3,897,675
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,651	19,045
為替差益	—	185,333
ロイヤリティ収入	4,548	4,235
受取賃貸料	31,705	40,256
助成金収入	9,672	—
その他	30,712	23,690
営業外収益合計	95,290	272,560
営業外費用		
支払利息	42,583	34,900
為替差損	46,077	—
支払手数料	8,000	8,000
その他	1,713	2,761
営業外費用合計	98,374	45,662
経常利益	1,206,211	4,124,574
特別利益		
固定資産売却益	—	372,176
補助金収入	7,333	24,282
受取保険金	19,808	—
特別利益合計	27,141	396,458
特別損失		
固定資産除売却損	17,217	22,969
災害による損失	7,297	—
投資有価証券評価損	—	84,059
損害補償損失	25,072	—
保険解約損	11,736	—
その他	903	—
特別損失合計	62,227	107,029
税金等調整前当期純利益	1,171,125	4,414,003
法人税、住民税及び事業税	252,574	1,361,383
法人税等調整額	△15,040	△104,728
法人税等合計	237,533	1,256,655
当期純利益	933,591	3,157,348
親会社株主に帰属する当期純利益	933,591	3,157,348

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	933,591	3,157,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,081	34,684
為替換算調整勘定	98,922	239,748
退職給付に係る調整額	439,552	△36,677
その他の包括利益合計	537,394	237,755
包括利益	1,470,985	3,395,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,470,985	3,395,103

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,967,934	8,297,198	8,576,276	△788,207	19,053,202
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△394,710	—	△394,710
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	933,591	—	933,591
自己株式の取得	—	—	—	△76,870	△76,870
自己株式の処分	—	2,743	—	115,096	117,840
連結範囲の変動	—	—	775	—	775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	2,743	539,657	38,226	580,626
当期末残高	2,967,934	8,299,941	9,115,933	△749,981	19,633,828

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△145,538	15,011	△250,774	△381,300	18,671,901
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△394,710
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	933,591
自己株式の取得	—	—	—	—	△76,870
自己株式の処分	—	—	—	—	117,840
連結範囲の変動	—	—	—	—	775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,081	98,922	439,552	537,394	537,394
当期変動額合計	△1,081	98,922	439,552	537,394	1,118,021
当期末残高	△146,619	113,934	188,778	156,093	19,789,922

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,967,934	8,299,941	9,115,933	△749,981	19,633,828
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△14,169	—	△14,169
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,967,934	8,299,941	9,101,764	△749,981	19,619,659
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△441,282	—	△441,282
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,157,348	—	3,157,348
自己株式の取得	—	—	—	△297	△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,716,066	△297	2,715,769
当期末残高	2,967,934	8,299,941	11,817,830	△750,278	22,335,428

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△146,619	113,934	188,778	156,093	19,789,922
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△14,169
会計方針の変更を反映した当期首残高	△146,619	113,934	188,778	156,093	19,775,752
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△441,282
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	3,157,348
自己株式の取得	—	—	—	—	△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,684	239,748	△36,677	237,755	237,755
当期変動額合計	34,684	239,748	△36,677	237,755	2,953,524
当期末残高	△111,934	353,682	152,101	393,849	22,729,277

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,171,125	4,414,003
減価償却費	1,208,486	1,311,300
災害損失	7,297	—
損害補償損失	25,072	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	84,059
固定資産除売却損益 (△は益)	17,217	△349,207
保険解約損益 (△は益)	11,736	—
受取保険金	△19,808	—
補助金収入	△7,333	△24,282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,441	△351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,066	144,295
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,436	26,773
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△321,973	△141,090
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△311,386	38,364
受取利息及び受取配当金	△18,651	△19,045
支払利息	42,583	34,900
為替差損益 (△は益)	△66,251	△353,513
売上債権の増減額 (△は増加)	△535,975	△1,321,473
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△450,782	△2,508,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	279,271	370,199
長期未払金の増減額 (△は減少)	△115,865	△28,675
その他	975,184	421,189
小計	1,956,019	2,099,016
利息及び配当金の受取額	18,651	19,045
利息の支払額	△45,219	△34,309
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△42,676	△339,838
保険金の受取額	19,808	—
補助金の受取額	7,333	14,282
補償金の支払額	△111,644	△5,139
災害損失の支払額	△11,797	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790,473	1,753,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	52,981	△83
有形固定資産の取得による支出	△1,241,697	△1,613,624
有形固定資産の売却による収入	—	359,091
無形固定資産の取得による支出	△243,256	△198,497
投資有価証券の取得による支出	△54,598	△124,294
保険積立金の解約による収入	20,070	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11,446	△3,038
敷金及び保証金の回収による収入	3,632	2,042
その他	△71,518	△30,115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,545,832</b>	<b>△1,608,519</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△501,693
長期借入れによる収入	4,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,355,036	△1,030,000
自己株式の取得による支出	—	△297
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	16,555	—
リース債務の返済による支出	△65,776	△75,461
配当金の支払額	△394,324	△440,962
その他	△26,396	△8,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,175,021</b>	<b>△2,056,414</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,020	393,237
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,502,683</b>	<b>△1,518,639</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,172,228	11,681,709
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>6,797</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の期末残高	11,681,709	10,163,070

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより輸出取引について商品及び製品が顧客に到着し所有権が移転した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高は10,632千円、売上原価は16,333千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,700千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は14,169千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が5,700千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にアナログ電源IC等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(シンガポール、中国(香港を含む)、台湾、ベトナム)、欧州(英国)、北米(米国)の現地法人がそれぞれ定められたテリトリーを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について担当テリトリーの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、フェニテックセミコンダクター株式会社は日本国内において、ウエハの受注・製造と出荷・販売をしております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業



セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は10,632千円増加し、セグメント利益は5,700千円減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,962,621	5,526,808	697,504	526,046	23,712,981	—	23,712,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,869,627	412,342	28,032	41,219	6,351,222	△6,351,222	—
計	22,832,248	5,939,151	725,537	567,266	30,064,203	△6,351,222	23,712,981
セグメント利益	935,076	219,809	43,047	9,613	1,207,546	1,748	1,209,294
セグメント資産	30,085,842	3,422,332	402,727	444,685	34,355,588	△2,843,458	31,512,129
その他の項目							
減価償却費	1,127,678	76,131	4,328	347	1,208,486	—	1,208,486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,172,139	5,624	1,452	608	1,179,825	—	1,179,825

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,748千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,843,458千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	17,986,273	3,610,699	1,189,404	926,603	23,712,981

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	20,945,204	7,893,135	1,205,659	820,246	30,864,245	—	30,864,245
外部顧客への売上高	20,945,204	7,893,135	1,205,659	820,246	30,864,245	—	30,864,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,602,874	593,173	41,727	67,990	9,305,765	△9,305,765	—
計	29,548,079	8,486,308	1,247,387	888,236	40,170,010	△9,305,765	30,864,245
セグメント利益	3,360,471	529,272	149,409	136,804	4,175,957	△278,282	3,897,675
セグメント資産	32,914,983	4,010,910	667,811	679,604	38,273,309	△3,502,991	34,770,317
その他の項目							
減価償却費	1,222,524	82,874	5,745	156	1,311,300	—	1,311,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,900,115	10,523	5,017	1,133	1,916,790	—	1,916,790

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△278,282千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,502,991千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	22,306,488	5,306,594	1,797,943	1,453,219	30,864,245

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,808.96円	2,077.66円
1株当たり当期純利益金額	85.42円	288.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	933,591	3,157,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	933,591	3,157,348
期中平均株式数(株)	10,929,077	10,939,862
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち、新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	2010年6月24日定時株主総会特別 決議及び2010年7月15日取締役会 決議に基づく新株予約権につい ては、2020年7月15日をもって権利 行使期間満了により失効しており ます。	－

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度92,160株、当連結会計年度92,160株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度60,118株、当連結会計年度92,160株)。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.36円減少し、1株当たり当期純利益については0.36円減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。